

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年8月9日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）
【会社名】	東京海上ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokio Marine Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永野 毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
連結会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
経常収益 (百万円)	1,097,331	1,378,544	4,579,076
正味収入保険料 (百万円)	841,273	894,433	3,265,578
経常利益 (百万円)	125,994	128,048	385,825
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	89,435	97,234	254,540
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	99,865	44,745	14,543
純資産額 (百万円)	3,667,194	3,426,979	3,512,656
総資産額 (百万円)	21,103,325	21,995,769	21,855,328
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	118.50	128.80	337.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	118.39	128.69	336.92
自己資本比率 (%)	17.24	15.46	15.94

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社および関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれる将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、英国のEU離脱を巡る先行き不透明感が高まったものの、米国において着実な成長が続いたことから、全体では緩やかな回復となりました。

わが国経済は、個人消費の回復に力強さが欠ける等、景気は足踏み状態となりました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益1兆1,538億円、資産運用収益1,985億円などを合計した経常収益は、前第1四半期連結累計期間に比べて2,812億円増加し、1兆3,785億円となりました。一方、保険引受費用9,350億円、資産運用費用1,030億円、営業費及び一般管理費2,081億円などを合計した経常費用は、前第1四半期連結累計期間に比べて2,791億円増加し、1兆2,504億円となりました。

この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間に比べて20億円増加し、1,280億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は972億円と、前第1四半期連結累計期間に比べて77億円の増加となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間に比べて79億円増加し、7,019億円となりました。経常収益から正味支払保険金3,011億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて162億円増加し、1,011億円となりました。国内損害保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	90,342	13.78	6.89	88,289	13.30	2.27
海上保険	17,417	2.66	0.19	15,804	2.38	9.26
傷害保険	92,469	14.11	7.76	91,640	13.81	0.90
自動車保険	286,388	43.69	5.01	294,413	44.37	2.80
自動車損害賠償責任保険	75,214	11.47	6.31	72,758	10.96	3.27
その他	93,662	14.29	3.00	100,686	15.17	7.50
合計	655,495	100.00	5.37	663,593	100.00	1.24
(うち収入積立保険料)	(32,523)	(4.96)	(20.84)	(30,572)	(4.61)	(6.00)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	68,931	12.04	9.64	64,201	11.19	6.86
海上保険	16,203	2.83	7.87	15,404	2.69	4.93
傷害保険	60,743	10.61	3.61	61,546	10.73	1.32
自動車保険	285,439	49.87	5.18	293,554	51.17	2.84
自動車損害賠償責任保険	70,696	12.35	3.72	67,171	11.71	4.99
その他	70,315	12.29	0.81	71,788	12.51	2.09
合計	572,331	100.00	4.86	573,667	100.00	0.23

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	26,157	8.95	53.39	33,818	11.23	29.29
海上保険	8,880	3.04	12.86	7,487	2.49	15.69
傷害保険	21,747	7.44	2.53	21,098	7.01	2.99
自動車保険	146,863	50.27	3.60	147,696	49.04	0.57
自動車損害賠償責任保険	55,648	19.05	2.21	56,811	18.86	2.09
その他	32,869	11.25	13.14	34,239	11.37	4.17
合計	292,167	100.00	10.00	301,152	100.00	3.08

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[国内生命保険事業]

国内生命保険事業におきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間に比べて1,123億円増加し、2,049億円となりました。経常収益から生命保険金等865億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて44億円増加し、85億円となりました。国内生命保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

保有契約高

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末増減 ()率(%)
個人保険	24,608,641	24,842,645	0.95
個人年金保険	3,201,597	3,110,358	2.85
団体保険	2,606,825	2,567,982	1.49
団体年金保険	3,440	3,377	1.84

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

新契約高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	672,555	672,555	-	708,789	708,789	-
個人年金保険	208,919	208,919	-	23,747	23,747	-
団体保険	13,150	13,150	-	2,385	2,385	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資の額であります。

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間に比べて786億円増加し、4,699億円となりました。経常収益から正味支払保険金1,234億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて184億円減少し、170億円となりました。海外保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	63,190	23.50	9.52	64,913	20.24	2.73
海上保険	12,452	4.63	3.12	11,531	3.59	7.39
傷害保険	5,850	2.18	6.82	10,391	3.24	77.61
自動車保険	66,963	24.90	18.26	71,300	22.23	6.48
その他	120,489	44.80	27.63	162,628	50.70	34.97
合計	268,946	100.00	18.44	320,765	100.00	19.27

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	22,271	24.33	21.11	25,786	20.89	15.79
海上保険	5,699	6.23	13.14	5,783	4.68	1.46
傷害保険	2,664	2.91	27.85	3,741	3.03	40.41
自動車保険	30,233	33.02	26.50	32,555	26.37	7.68
その他	30,682	33.51	17.21	55,597	45.03	81.20
合計	91,551	100.00	7.17	123,463	100.00	34.86

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 全事業の状況

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	149,866	17.13	10.71	145,050	15.52	3.21
海上保険	28,796	3.29	1.11	28,058	3.00	2.56
傷害保険	98,912	11.30	6.96	101,797	10.89	2.92
自動車保険	332,083	37.95	6.24	339,247	36.31	2.16
自動車損害賠償責任保険	75,214	8.60	6.31	72,758	7.79	3.27
その他	190,211	21.74	13.48	247,470	26.48	30.10
合計 (うち収入積立保険料)	875,084 (32,523)	100.00 (3.72)	8.31 (20.84)	934,383 (30,572)	100.00 (3.27)	6.78 (6.00)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	132,121	15.70	9.59	129,114	14.44	2.28
海上保険	28,655	3.41	5.76	26,935	3.01	6.00
傷害保険	66,593	7.92	2.60	71,936	8.04	8.02
自動車保険	352,403	41.89	7.44	364,855	40.79	3.53
自動車損害賠償責任保険	70,696	8.40	3.72	67,171	7.51	4.99
その他	190,803	22.68	16.24	234,420	26.21	22.86
合計	841,273	100.00	8.85	894,433	100.00	6.32

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	48,428	12.62	42.59	59,605	14.04	23.08
海上保険	14,572	3.80	13.02	13,262	3.12	8.99
傷害保険	24,389	6.36	0.05	24,819	5.85	1.76
自動車保険	177,096	46.16	0.48	180,251	42.45	1.78
自動車損害賠償責任保険	55,648	14.50	2.21	56,811	13.38	2.09
その他	63,551	16.56	15.06	89,836	21.16	41.36
合計	383,686	100.00	6.42	424,587	100.00	10.66

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	757,524,375	757,524,375	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	757,524,375	757,524,375	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日	-	757,524,375	-	150,000	-	1,511,485

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日（2016年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,846,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 753,413,600	7,534,136	-
単元未満株式	普通株式 1,264,575	-	-
発行済株式総数	757,524,375	-	-
総株主の議決権	-	7,534,136	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には証券保管振替機構名義の株式2,600株が、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,839,700	-	2,839,700	0.37
海上商事株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目11番15号	6,500	-	6,500	0.00
計	-	2,846,200	-	2,846,200	0.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）および第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来より当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、2016年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,031,610	754,284
コールローン	21,000	226,501
買現先勘定	4,999	5,999
債券貸借取引支払保証金	21,597	16,683
買入金銭債権	1,345,859	1,251,851
金銭の信託	63,049	59,097
有価証券	15,457,012	15,586,698
貸付金	878,951	966,682
有形固定資産	277,413	278,015
無形固定資産	1,022,112	944,411
その他資産	1,692,808	1,870,763
退職給付に係る資産	12,440	13,127
繰延税金資産	33,558	28,968
支払承諾見返	9,026	8,437
貸倒引当金	16,111	15,752
資産の部合計	21,855,328	21,995,769
負債の部		
保険契約準備金	15,144,114	15,119,331
支払備金	2,663,123	2,600,814
責任準備金等	12,480,991	12,518,516
社債	77,677	72,526
その他負債	2,291,591	2,590,832
退職給付に係る負債	242,952	245,610
役員退職慰労引当金	21	22
賞与引当金	57,355	27,200
特別法上の準備金	88,144	89,272
価格変動準備金	88,144	89,272
繰延税金負債	361,960	348,286
負ののれん	69,827	67,270
支払承諾	9,026	8,437
負債の部合計	18,342,671	18,568,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,531,072	1,587,457
自己株式	10,742	9,691
株主資本合計	1,670,329	1,727,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,601,187	1,553,378
繰延ヘッジ損益	19,870	34,826
為替換算調整勘定	210,134	99,444
退職給付に係る調整累計額	16,796	15,384
その他の包括利益累計額合計	1,814,395	1,672,264
新株予約権	2,485	1,818
非支配株主持分	25,445	25,129
純資産の部合計	3,512,656	3,426,979
負債及び純資産の部合計	21,855,328	21,995,769

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
経常収益	1,097,331	1,378,544
保険引受収益	897,236	1,153,803
(うち正味収入保険料)	841,273	894,433
(うち収入積立保険料)	32,523	30,572
(うち積立保険料等運用益)	12,752	12,643
(うち生命保険料)	8,416	215,057
資産運用収益	172,461	198,588
(うち利息及び配当金収入)	109,548	109,709
(うち金銭の信託運用益)	0	2,212
(うち売買目的有価証券運用益)	6,309	5,611
(うち有価証券売却益)	33,171	48,396
(うち有価証券償還益)	359	391
(うち金融派生商品収益)	-	43,998
(うち特別勘定資産運用益)	22,744	-
(うち積立保険料等運用益振替)	12,752	12,643
その他経常収益	27,633	26,152
(うち負ののれん償却額)	2,557	2,557
(うち持分法による投資利益)	295	-
経常費用	971,337	1,250,495
保険引受費用	775,200	935,004
(うち正味支払保険金)	383,686	424,587
(うち損害調査費)	31,781	33,268
(うち諸手数料及び集金費)	164,897	167,278
(うち満期返戻金)	45,795	42,524
(うち契約者配当金)	41	28
(うち生命保険金等)	82,762	146,596
(うち支払備金繰入額)	41,666	44,881
(うち責任準備金等繰入額)	23,144	73,221
資産運用費用	21,240	103,046
(うち金銭の信託運用損)	3	92
(うち有価証券売却損)	3,724	8,405
(うち有価証券評価損)	2,027	6,548
(うち有価証券償還損)	118	883
(うち金融派生商品費用)	8,835	-
(うち特別勘定資産運用損)	-	37,055
営業費及び一般管理費	171,783	208,182
その他経常費用	3,112	4,262
(うち支払利息)	1,613	2,476
(うち貸倒損失)	42	9
(うち持分法による投資損失)	-	375
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	956	956
経常利益	125,994	128,048

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
特別利益	60	5,400
固定資産処分益	60	5,400
特別損失	2,404	2,423
固定資産処分損	194	752
減損損失	1,272	541
特別法上の準備金繰入額	924	1,128
価格変動準備金繰入額	924	1,128
その他	13	1
税金等調整前四半期純利益	123,650	131,025
法人税及び住民税等	33,147	33,005
法人税等調整額	271	741
法人税等合計	33,418	33,746
四半期純利益	90,231	97,278
非支配株主に帰属する四半期純利益	796	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,435	97,234

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純利益	90,231	97,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,058	47,456
繰延ヘッジ損益	4,776	14,955
為替換算調整勘定	29,017	109,803
退職給付に係る調整額	1,237	1,413
持分法適用会社に対する持分相当額	131	1,133
その他の包括利益合計	9,633	142,024
四半期包括利益	99,865	44,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,425	44,994
非支配株主に係る四半期包括利益	560	249

【注記事項】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備等を除く）については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは近年の海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことを契機に減価償却方法の見直しを行ったところ、当社グループで保有する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれ、耐用年数にわたって均等に費用配分することが実態をより適正に表すものと判断したことによるものであります。これにより、定額法を採用する海外連結子会社と会計方針が統一されております。

この結果、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ732百万円増加しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

東京海上日動火災保険(株)は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	4,324	3,229
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,670	3,126
Tokio Marine Global Re Limited	9	-
合計	8,004	6,355

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額および負ののれん償却額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
減価償却費	10,296	21,982
のれん償却額	7,488	15,326
負ののれん償却額	2,557	2,557

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,502	55.00	2015年3月31日	2015年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,394	57.50	2016年3月31日	2016年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益	693,947	92,605	391,246	18,953	1,196,754	99,422	1,097,331
セグメント利益	84,919	4,085	35,531	1,458	125,994	0	125,994

(注)1.経常収益の調整額 99,422百万円のうち主なものは、セグメント間取引の消去額 8,058百万円および国内生命保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額87,959百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額であります。

2.セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益	701,911	204,979	469,924	19,378	1,396,193	17,648	1,378,544
セグメント利益	101,190	8,554	17,080	1,222	128,049	0	128,048

(注)1.経常収益の調整額 17,648百万円のうち主なものは、セグメント間取引の消去額 8,612百万円および国内生命保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額6,136百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額であります。

2.セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	3,511,474	4,451,153	939,678	3,983,853	5,262,471	1,278,617
外国証券	27,016	26,800	215	40,393	41,827	1,433
合計	3,538,490	4,477,954	939,463	4,024,247	5,304,298	1,280,051

2. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)		
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	50,128	52,996	2,868	48,306	51,214	2,908
外国証券	26,948	28,318	1,370	22,804	24,187	1,383
合計	77,076	81,315	4,239	71,110	75,402	4,291

3. その他有価証券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	差額
公社債	3,536,463	4,055,081	518,618	3,493,429	4,142,836	649,407
株式	685,238	2,270,759	1,585,521	667,510	2,021,819	1,354,308
外国証券	3,951,169	4,060,303	109,133	3,884,804	4,026,707	141,903
その他	1,428,991	1,429,840	848	1,352,635	1,338,418	14,217
合計	9,601,863	11,815,984	2,214,121	9,398,380	11,529,783	2,131,402

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(取得原価64,319百万円、連結貸借対照表計上額64,321百万円、差額2百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価1,344,281百万円、連結貸借対照表計上額1,343,216百万円、差額 1,064百万円)を含めております。

当第1四半期連結会計期間の「その他」には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(取得原価63,034百万円、四半期連結貸借対照表計上額63,036百万円、差額1百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価1,264,561百万円、四半期連結貸借対照表計上額1,248,949百万円、差額 15,611百万円)を含めております。

3. その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について、前連結会計年度においては19,238百万円(うち、株式1,136百万円、外国証券14,960百万円、その他3,141百万円)、当第1四半期連結累計期間においては7,099百万円(うち、株式2,740百万円、外国証券3,688百万円、その他671百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、第1四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨先物取引						
	売建	11,315	0	0	7,078	-	-
	買建	488	9	9	398	-	-
	為替予約取引						
	売建	551,317	913	913	667,211	23,611	23,611
	買建	57,266	256	256	58,701	997	997
	通貨スワップ取引	103,368	1,265	1,265	57,921	123	123
	通貨オプション取引						
	売建	60,583 (5,406)	6,073	667	57,089 (4,930)	4,713	217
買建	36,019 (2,424)	4,272	1,848	34,451 (2,537)	4,276	1,739	
金利	金利先物取引						
	売建	71,312	-	-	62,859	-	-
	買建	801	-	-	1,853	-	-
	金利オプション取引						
	売建	7,159 (213)	-	213	- (-)	-	-
金利スワップ取引	3,079,349	38,495	38,495	2,692,385	12,771	12,771	
株式	株価指数先物取引						
	売建	12,654	45	45	12,328	294	294
	買建	4,700	83	83	11,409	31	31
	株価指数オプション取引						
	売建	77,990 (2,616)	1,527	1,089	85,065 (2,930)	2,242	688
買建	91,821 (9,111)	4,566	4,544	98,293 (9,554)	6,131	3,422	
債券	債券先物取引						
	売建	167,555	41	41	169,215	2,689	2,689
	買建	-	-	-	11,738	12	12
	債券店頭オプション取引						
	売建	56,920 (793)	687	106	37,266 (136)	211	74
	買建	46,740 (285)	266	19	37,266 (203)	221	17

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
信用	クレジット・デリバティブ取引 売建	17,250	318	318	15,348	113	113
商品	商品スワップ取引	4,259	145	145	3,844	149	149
その他	指数バスケット・オプション取引 買建	128,476 (48,542)	2,642	51,184	127,625 (49,499)	1,097	50,596
	自然災害デリバティブ取引 売建	32,882 (2,490)	1,189	1,301	39,040 (4,454)	3,189	1,265
	買建	19,623 (1,055)	512	543	29,155 (3,372)	2,301	1,071
	ウェザー・デリバティブ取引 売建	13 (1)	0	0	18 (1)	0	0
	その他の取引 買建	3,305	223	223	2,853	220	220
	合計			54,280	14,572		55,032

(注) 1. 下段()書きの金額は、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

なお、運用目的の金銭の信託内において、デリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (2016年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建	59,940	73	73	59,870	1,842	1,842
株式	株式オプション取引 売建	- (-)	-	-	26,176 (2,627)	2,112	515
	買建	- (-)	-	-	26,176 (2,627)	3,103	475
債券	債券先物取引 売建	7,865	38	38	18,205	386	386
合計			112	112		6,670	2,446

(注) 下段()書きの金額は、オプション料の金額であります。

(1株当たり情報)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	118円50銭	128円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	89,435	97,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	89,435	97,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	754,695	754,916
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	118円39銭	128円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	709	618

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年8月9日

東京海上ホールディングス株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出澤 尚指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 優子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京海上ホールディングス株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ホールディングス株式会社及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。